平成22年3月期 決算短信（非連結）

平成22年5月14日

上場会社名　テラボウ（寺田紡績株式会社）　　上場取引所　大
コード番号　3128　　URL　http://www.terabo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）影山　雅夫
問合せ先責任者（役職名）管理部長　　（氏名）川崎　康雄　　TEL 072-431-2424
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月30日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,672	△9.0	43	—	40	534.9	16	978.2
21年3月期	2,935	△20.0	△8	—	6	△93.5	1	△94.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.30	—	1.5	1.9	1.6
21年3月期	0.12	—	0.1	0.3	△0.3

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　　21年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,128	1,171	55.1	90.23
21年3月期	2,015	1,155	57.3	88.92

（参考）自己資本　22年3月期　1,171百万円　　21年3月期　1,155百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	192	△81	△105	118
21年3月期	53	△352	113	113

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,475	24.9	31	465.7	31	395.9	12	320.1	0.92
通期	3,000	12.3	68	56.2	67	66.9	38	124.3	2.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期	13,000,000株	21年3月期	13,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期	11,064株	21年3月期	10,257株

（注）1株当り当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当り情報」をご覧下さい。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお上記の業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期のわが国の景況は昨年７月頃に下げ止まり、９月頃からは持ち直しに転じています。その後も国内民間需要の自律的回復力は弱いものの、中国を中心とした新興国経済の堅調な回復を受けて輸出の増加が続き、国内でも在庫調整の進展やエコポイントなど各種助成金制度の恩恵を受けた自動車、電機を中心に生産は増加してきております。このような情勢の中で、「エコロジー（環境）」を全社事業の中心テーマとして、各種ビジネスチャンスに対して積極的に挑戦し、全分野での効率化と合理化に精力的に取組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は2,672百万円（前期比9.0％減）にとどまりましたが、売上総利益は404百万円（前期比6.0％増）、営業利益は43百万円（前期は８百万円の営業損失）と増加いたしました。

主要な部門別の営業の概況は次のとおりであります。

（化成部門）

わが国の成形用ナイロン樹脂の生産量（平成21年１月～12月）は後半（７月～12月）の生産量が前半（１月～６月）の約２倍の量に達するほどの回復を遂げています。このような状況の中、当社のナイロンを中心とするリサイクル樹脂事業は一時小幅な悪化がありましたが、第２四半期以降、堅調に推移し前期比微増となりました。一方、ユニチカグループからの加工受託事業についても９月以降急激に回復し、前期に対して80.8%の水準にまで戻って来ております。

以上の結果、売上高は2,093百万（前期比11.4％減）にとどまりましたが、営業利益は59百万円（前期比533.1％増）となりました。

（製品部門）

国内タオル産業は、量販店やギフト業界での需要減退傾向が続く厳しい環境下にあります。こうした中、当社は長年蓄積した高い技術を活かして、「自然・環境・安全」に即応した高品質、高機能商品を投入してきたことによって、お茶染め、オーガニック、自然染め等が好調に推移しました。また取扱品目、ユーザーの絞込み、在庫の削減等の体質改善にも努めました。

以上の結果、売上高は567百万円（前期比1.1％増）でしたが、不良在庫の一掃処分を実施したことから、営業損失は13百万円（前期は３百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、化成部門では緩やかではありますが景気回復の影響を受けて、自動車・電機関連の需要が戻りつつあり、当社ではリサイクル樹脂販売が堅調に推移しており、プラスチックコンパウンド受託事業も安定した受託量を確保しております。また、製品部門においても需要減退傾向の中にありながら、カテキン製品等の機能商品を中心に効率的な展開をすることで、不良在庫の発生を防止し安定した黒字化を目指します。

次期の業績につきましては、売上高は3,000百万円（前期比12.3％増）、営業利益は68百万円（前期比56.2％増）、経常利益は67百万円（前期比66.9％増）、当期純利益は38百万円（前期比124.3％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前期末に比べ売掛債権265百万円、預け金20百万円とそれぞれ増加し、たな卸資産81百万円、未収入金37百万円の減少、設備投資59百万円と減価償却87百万円による有形固定資産28百万円の減少等によって、前期末比113百万円（同5.6%）増加し、2,128百万円となりました。

負債につきましては、前期末に比べ仕入債務184百万円、未払金５百万円、未払消費税等９百万円、賞与引当金７百万円、設備関係支払手形７百万円とそれぞれ増加し、借入金102百万円及び、退職給付引当金13百万円の減少等によって、前期末比96百万円（同11.2%）増加し、956百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により、前期末比16百万円（同1.5%）増加し、1,171百万円となりました。また自己資本比率は、総資産が売掛債権の増加等により前期末比5.6%増加したことで、55.1%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益、減価償却費による収入要因がある一方、有形固定資産の取得や借入金の約定返済による支出要因の結果、前事業年度末に比べ５百万円（同4.7%）増加し、当事業年度末には118百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期比138百万円（同259.3%）増加し、192百万円となりました。これは主に税引前当期純利益40百万円、減価償却費88百万円の計上及び、たな卸資産の減少81百万円、仕入債務の増加191百万円による増加と、売上債権の増加263百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ270百万円（同76.7%）減少し、81百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出53百万円と、預け金20百万円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、105百万円（前年同期は113百万円の調達）となりました。これは主に長期借入金の返済としての支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	47.2	45.6	50.5	57.3	55.1
時価ベースの自己資本比率（%）	101.0	68.4	51.2	43.2	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	2.4	1.7	6.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.0	23.7	24.7	12.3	29.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれの指標も単独ベースの財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注３）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の経営基盤と財務体質の強化により、確たる収益を実現して株主に対する利益還元責任を果たすことが経営の極めて重大な課題であると認識しております。緩やかな景気の回復を受けて、当社も第３四半期より業績が回復しつつありますが、十分とは言えない状態にあります。従いまして遺憾ながら当期は無配継続とさせていただきます。また、次期につきましては、更なる業績の回復に邁進いたしますが、内部留保資金につきましては、経営の基盤強化等のため、有効に活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状態等（株価等を含む）について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期決算短信公表日現在において当社が判断したものです。

①特定の取引先への依存

当社化成部門の自家工場の生産数量に占めるユニチカ（株）の比率は56.4％であり、外注加工を含めた同社に対する売上高比率は、当該部門で54.4％であります。また、ユニチカ（株）及び同社関連会社に対する当社製品部門を含めた全社の売上高比率では43.3％になっております。

今後も化成部門では当社独自のリサイクル樹脂事業を核としつつ、ユニチカ（株）との樹脂事業の連携強化を図る所存であり、双方のシナジー効果を高めていきます。

なお、同社は当社の親会社であり、当社株式を74.0％（議決権比率）直接所有しております。

②原料樹脂の価格動向と需給バランス

当社独自のリサイクル樹脂事業の原料も、関連する原油・原料ナフサ等の市場価格の動向や需給バランスにより、原価上昇と生産調整などを余儀なくされる場合が想定され、経営成績成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レート変動の影響

当社は商品の輸入取引を直接行っておりますが、その際の為替リスクは当社負担となっているため、為替レートの変動が仕入単価の変動を招き、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害・事故等の影響

自然災害・事故の発生あるいは偶発事象の発生の結果、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社ユニチカ㈱、親会社の子会社ユニチカトレーディング㈱、ユニチカテキスタイル㈱、タイナイロン、ユニチカガーメンテック㈱、ユニチカロジスティクス㈱で構成され、繊維事業並びに化成事業の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

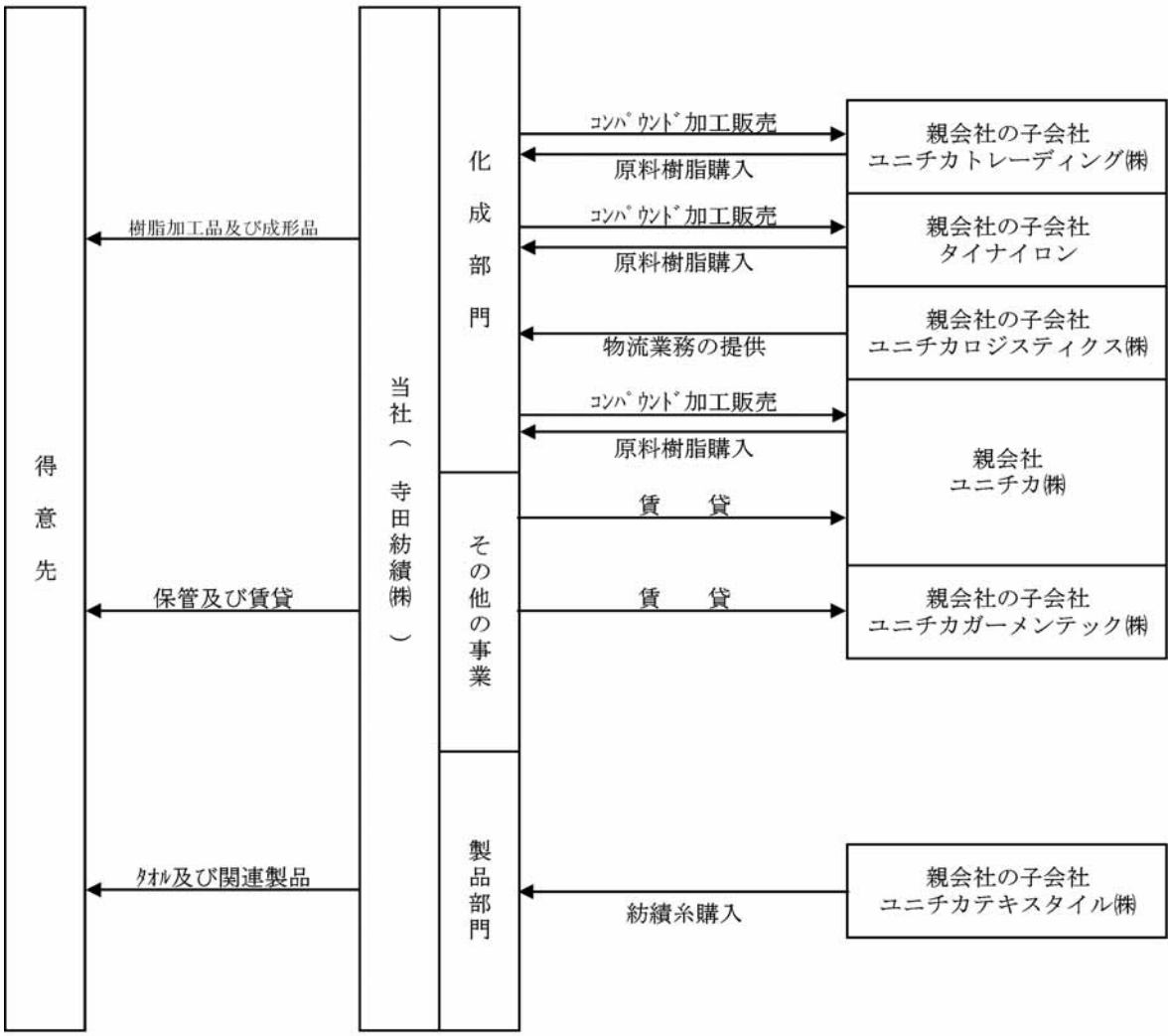
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

化成部門……ユニチカ㈱、ユニチカトレーディング㈱、タイナイロンから原料樹脂を仕入れております。また、ユニチカ㈱、ユニチカトレーディング㈱、タイナイロンへコンパウンドの加工販売を行っております。ユニチカロジスティクス㈱から物流業務の提供を受けております。

製品部門……ユニチカテキスタイル㈱から紡績糸を仕入れています。

その他の事業……商品の保管及び管理、駐車場の経営及び不動産の賃貸を行っています。また、ユニチカ㈱及びユニチカガーメンテック㈱へ不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「エコロジー（環境）に貢献する社会的存在感のある企業となる」ことを理念とし、高品質商品と新しい商品開発の提供を目指して日々たゆまない改善と前進に努めております。同時に、法令順守（コンプライアンス）の精神のもと、全社員の強い意志と努力を結集して、株主や社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標はＲＯＡ（事業利益÷総資本×100）５％以上　を目指して取組んでおります。

（注）　事業利益＝営業利益＋受取利息・受取配当金

総 資 本＝（期首総資本＋期末総資本）÷２

(3) 中長期的な会社の経営戦略

常に信頼される企業となることを目指し、「技術力・開発力と収益力で企業価値を創造していきます。」

また、「IS09001、IS014001適合生産基地よりプラスチック関連等への独自商品・高品位商品をユーザーの皆様に提供します。」

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社は更なる収益の拡大を目指して積極的に事業拡大し、信頼される会社の実現に全力を傾注いたす所存であります。

①事業の強化拡大の推進

化成部門については、リサイクル樹脂事業において、自動車や電機業界での需要回復および新用途・新品種の拡大で拡販を図ります。他方ユニチカ㈱との連携による受託事業においては、５Ｓ活動をベースにした品質、収率の向上を図り、原料・製品の保管、製品出荷業務を業容に加えて収益拡大を目指します。

②財務体質のよりレベルの高い健全性の実現

財務体質については、更にレベルアップのため、常に努力を傾注してまいります。即ちキャッシュ・フロー重視の経営を堅持しつつ、常に収益の上積みを目標とし、リスク軽減にも充分な配慮を行ってまいります。

③社員の行動目標

・【責任断行】　全員が当事者意識を持ち、責任を持って方針を決め、責任を持って断行する。
・【計画・目標の達成】　予算、中期計画など約束したことは達成する。
・【スピード対処】　すべてに納期を決め、スピーディに対処する。

以上を実行・実現し、収益レベルの強化拡大を図るとともに、財務体質を更に強化し、配当可能利益を確保し、復配への道筋を確立すべく努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,467	118,778
受取手形	107,564	159,164
売掛金	※2 357,448	※2 571,101
商品及び製品	241,184	169,830
原材料及び貯蔵品	113,408	102,861
前渡金	7,712	－
前払費用	10,055	7,725
繰延税金資産	15,201	9,910
未収入金	41,034	3,511
預け金	300,000	320,000
その他	610	1,189
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	1,307,188	1,463,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	630,174	647,011
減価償却累計額	△405,145	△416,619
建物（純額）	225,029	230,392
構築物	36,670	36,670
減価償却累計額	△31,334	△32,018
構築物（純額）	5,336	4,651
機械及び装置	1,140,189	1,160,524
減価償却累計額	△870,048	△921,485
機械及び装置（純額）	270,141	239,039
車両運搬具	5,940	7,509
減価償却累計額	△4,898	△3,608
車両運搬具（純額）	1,041	3,901
工具、器具及び備品	73,062	75,084
減価償却累計額	△57,933	△62,060
工具、器具及び備品（純額）	15,129	13,024
土地	75,322	75,322
リース資産	12,960	12,960
減価償却累計額	△864	△3,456
リース資産（純額）	12,096	9,504
有形固定資産合計	※1 604,097	※1 575,835
無形固定資産		
ソフトウエア	3,335	4,556
電話加入権	246	246
無形固定資産合計	3,581	4,802

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
出資金	600	600
従業員に対する長期貸付金	5,600	6,349
破産更生債権等	1,897	－
繰延税金資産	91,241	74,261
その他	281	281
貸倒引当金	△1,897	－
投資その他の資産合計	100,722	84,491
固定資産合計	708,401	665,129
資産合計	2,015,589	2,128,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	157,801	157,528
買掛金	※2 110,650	※2 295,102
短期借入金	※1 70,000	※1 70,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 102,514	※1 77,252
リース債務	2,721	2,721
未払金	31,517	37,376
未払費用	5,259	5,365
未払法人税等	1,602	2,546
未払消費税等	－	9,820
前受金	26	16
預り金	5,286	5,117
賞与引当金	7,044	14,288
設備関係支払手形	9,338	16,361
設備関係未払金	1,248	850
流動負債合計	505,010	694,346
固定負債		
長期借入金	※1 198,398	※1 121,146
リース債務	10,038	7,316
退職給付引当金	147,035	133,898
固定負債合計	355,471	262,360
負債合計	860,482	956,707

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,000	575,000
資本剰余金		
資本準備金	125,263	125,263
資本剰余金合計	125,263	125,263
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	334,051	350,994
利益剰余金合計	456,051	472,994
自己株式	△1,207	△1,262
株主資本合計	1,155,107	1,171,995
純資産合計	1,155,107	1,171,995
負債純資産合計	2,015,589	2,128,702

(2) 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	※3 2,124,311	※3 1,859,324
商品売上高	※3 799,940	※3 801,812
その他の事業収益	※3 11,262	※3 11,006
売上高合計	2,935,514	2,672,143
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	78,210	86,687
当期製品製造原価	※2、※3 2,015,303	※2、※3 1,652,675
製品他勘定振替高	※1 94,305	※1 74,990
製品期末たな卸高	86,687	61,775
製品売上原価	1,912,520	1,602,597
商品売上原価		
商品期首たな卸高	159,758	154,496
当期商品仕入高	※3 634,492	※3 616,070
商品他勘定振替高	※1 162	※1 91
商品期末たな卸高	154,496	108,054
商品売上原価	639,591	662,421
その他の事業原価	1,569	2,328
売上原価合計	2,553,680	2,267,346
売上総利益	381,833	404,796
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	70,094	67,010
旅費及び交通費	16,392	14,136
報酬及び給料手当	156,008	140,484
賞与引当金繰入額	2,832	5,818
退職給付引当金繰入額	8,555	10,439
租税公課	7,817	7,902
減価償却費	11,913	11,617
その他	116,673	103,842
販売費及び一般管理費合計	390,288	361,251
営業利益又は営業損失（△）	△8,454	43,545

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外収益		
受取利息	2,638	4,809
受取配当金	139	49
仕入割引	764	1,435
受取施設利用料	619	619
受取補償金	16,250	－
助成金収入	－	2,326
債務勘定整理益	3,837	1,353
雑収入	707	1,887
営業外収益合計	24,957	12,480
営業外費用		
支払利息	4,425	6,614
手形売却損	1,496	1,453
固定資産除却損	－	6,062
貸倒引当金繰入額	1,897	－
雑損失	2,362	1,758
営業外費用合計	10,181	15,890
経常利益	6,321	40,135
税引前当期純利益	6,321	40,135
法人税、住民税及び事業税	950	920
法人税等調整額	3,800	22,271
法人税等合計	4,750	23,192
当期純利益	1,571	16,942

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）				当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	注記番号	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　原材料費			1,449,013	71.9			1,117,162	67.6
Ⅱ　労務費			213,211	10.6			177,562	10.7
（賞与引当金繰入額）		(4,192)				(8,450)		
（退職給付引当金繰入額）		(10,886)				(9,174)		
Ⅲ　経費								
１．電力費		47,612				41,224		
２．減価償却費		84,969				76,383		
３．外注加工費		134,440				145,500		
４．その他		86,054	353,077	17.5		94,841	357,950	21.7
当期製品製造原価	※２、※３		2,015,303	100.0	※２、※３		1,652,675	100.0

（注）　原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算（加工費等級別）であります。

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	575,000	575,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	575,000	575,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,263	125,263
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	125,263	125,263
資本剰余金合計		
前期末残高	125,263	125,263
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	125,263	125,263
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	110,000	110,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	332,480	334,051
当期変動額		
当期純利益	1,571	16,942
当期変動額合計	1,571	16,942
当期末残高	334,051	350,994
利益剰余金合計		
前期末残高	454,480	456,051
当期変動額		
当期純利益	1,571	16,942
当期変動額合計	1,571	16,942
当期末残高	456,051	472,994

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△1,082	△1,207
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△54
当期変動額合計	△125	△54
当期末残高	△1,207	△1,262
株主資本合計		
前期末残高	1,153,660	1,155,107
当期変動額		
当期純利益	1,571	16,942
自己株式の取得	△125	△54
当期変動額合計	1,446	16,888
当期末残高	1,155,107	1,171,995
純資産合計		
前期末残高	1,153,660	1,155,107
当期変動額		
当期純利益	1,571	16,942
自己株式の取得	△125	△54
当期変動額合計	1,446	16,888
当期末残高	1,155,107	1,171,995

(4) キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,321	40,135
減価償却費	97,390	88,407
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△28,130	△13,137
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,457	7,244
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,897	△1,897
受取利息及び受取配当金	△2,777	△4,858
支払利息	4,425	6,614
固定資産除却損	－	6,062
売上債権の増減額（△は増加）	425,049	△263,355
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32,169	81,900
仕入債務の増減額（△は減少）	△315,735	191,890
その他	△37,504	35,859
小計	104,308	174,867
利息及び配当金の受取額	3,338	3,647
利息の支払額	△4,369	△6,538
法人税等の支払額	△49,690	△485
法人税等の還付額	－	21,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,586	192,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,721	△53,061
無形固定資産の取得による支出	△1,727	△2,628
有形固定資産の除却による支出	－	△5,116
貸付けによる支出	△4,000	△1,900
貸付金の回収による収入	870	747
預け金の増減額（△は増加）	△300,000	△20,000
その他	1,480	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,098	△81,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△85,872	△102,514
リース債務の返済による支出	△848	△2,721
その他	△125	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,154	△105,290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△185,357	5,310
現金及び現金同等物の期首残高	298,825	113,467
現金及び現金同等物の期末残高	※　113,467	※　118,778

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法	――――――
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10年～47年 機械及び装置　６年～16年 工具・器具及び備品　２年～20年	３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10年～47年 機械及び装置　６年～16年 工具、器具及び備品　２年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	４．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
６．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び予定取引 (3) ヘッジ方針 当社は内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。	――――――
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

（会計処理方法の変更）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	――――――

（表示方法の変更）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と、また前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ154,496千円、86,687千円、106,803千円、6,605千円であります。	――――――
――――――	（損益計算書） 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は723千円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成21年３月31日現在）

※１．担保資産の設定状況

科目	帳簿価額（千円）
建物	173,084
構築物	4,028
機械及び装置	270,141
土地	215
計	447,469

上記については、長期借入金（一年内返済予定額を含む）300,912千円と短期借入金70,000千円の担保として財団抵当に供しております。

※２．関係会社に係わる注記

売掛金	102,701千円
買掛金	48,759

３．割引手形

98,882千円

当事業年度（平成22年３月31日現在）

※１．担保資産の設定状況

科目	帳簿価額（千円）
建物	180,940
構築物	3,527
機械及び装置	239,039
土地	215
計	423,722

上記については、長期借入金（一年内返済予定額を含む）198,398千円と短期借入金70,000千円の担保として財団抵当に供しております。

※２．関係会社に係わる注記

売掛金	273,860千円
買掛金	173,018

３．割引手形

100,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

※１．他勘定への振替高の内訳

振替先	商品の振替（千円）	製品の振替（千円）
原材料	－	92,343
見本費	－	1,962
雑費	162	－
計	162	94,305

※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,542千円であります。

※３．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

商品売上高	110,138千円
製品売上高	1,298,461
その他事業収益（賃貸収入）	911
商品仕入高	83,869
当期製品製造原価（原料仕入高）	866,503

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

※１．他勘定への振替高の内訳

振替先	商品の振替（千円）	製品の振替（千円）
原材料	－	71,146
見本費	－	3,106
開発費	37	－
雑費	53	－
雑損失	－	737
計	91	74,990

※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,930千円であります。

※３．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

商品売上高	114,625千円
製品売上高	1,023,915
その他事業収益（賃貸収入）	835
商品仕入高	74,330
当期製品製造原価（原料仕入高）	639,964

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,000,000	－	－	13,000,000
合計	13,000,000	－	－	13,000,000
自己株式				
普通株式	8,472	1,785	－	10,257
合計	8,472	1,785	－	10,257

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,785株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,000,000	－	－	13,000,000
合計	13,000,000	－	－	13,000,000
自己株式				
普通株式	10,257	807	－	11,064
合計	10,257	807	－	11,064

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加807株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　113,467千円 計　113,467千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　113,467千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　118,778千円 計　118,778千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　118,778千円

（退職給付関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１．採用している退職給付制度の概要		１．採用している退職給付制度の概要	
当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。		同左	
２．退職給付債務に関する事項		２．退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	△147,035千円	退職給付債務	△133,898千円
退職給付引当金	△147,035	退職給付引当金	△133,898
３．退職給付費用に関する事項		３．退職給付費用に関する事項	
勤務費用	14,739千円	勤務費用	14,025千円
その他	4,885	その他	5,934
退職給付費用合計	19,625	退職給付費用合計	19,959

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成21年３月31日現在）		当事業年度（平成22年３月31日現在）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	2,866千円	賞与引当金	5,815千円
退職給付引当金	59,843	退職給付引当金	54,496
ゴルフ会員権	4,930	ゴルフ会員権	4,930
商品	12,869	商品	2,572
繰越欠損金	25,888	繰越欠損金	19,619
その他	1,515	その他	1,668
繰延税金資産　計	107,914	繰延税金資産小計	89,102
繰延税金負債		評価性引当金	△4,930
未収事業税	1,471	繰延税金資産合計	84,171
繰延税金負債　計	1,471		
繰延税金資産の純額	106,443		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4	評価性引当金の増加	12.3
住民税均等割	15.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1	住民税均等割	2.4
		その他	△0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ユニチカ㈱	大阪市中央区	23,798	繊維等の製造加工販売	（被所有） 直接 73.4 間接 3.6	樹脂の加工販売等	製品等の販売 賃貸収入 原料等の購入 操業補償金 手形割引	1,408,599 911 950,373 16,250 455,080	売掛金 未収入金 買掛金 未収入金	102,701 124 48,759 17,062

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	ユニモア㈱	大阪市中央区	50	貸金業	－	余剰資金の預入	資金の預入 受取利息	870,000 2,564	預け金 未収入金	300,000 1,144

（注）１．上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

営業に関する取引条件は、市場の実勢に基づき価格、決済条件等を決定しております。

３．上記（ア）手形割引取引から生じた当期末残高は98,882千円であります。

４．上記（イ）資金の預入については、余剰資金を預入しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニチカ株式会社（株式会社大阪証券取引所、株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ユニチカ㈱	大阪市中央区	23,798	繊維等の製造加工販売	（被所有） 直接 74.0 間接 3.0	樹脂の加工販売等	製品等の販売 賃貸収入 原料等の購入 手形割引 手形売却損	1,138,540 835 714,295 536,154 1,453	売掛金 未収入金 買掛金	273,860 218 173,018

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	ユニモア㈱	大阪市中央区	50	貸金業	－	余剰資金の預入	資金の預入 受取利息	20,000 4,719	預け金 未収入金	320,000 2,378

（注）１．上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

営業に関する取引条件は、市場の実勢に基づき価格、決済条件等を決定しております。

３．上記（ア）手形割引取引から生じた当期末残高は100,000千円であります。

４．上記（イ）資金の預入については、余剰資金を預入しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニチカ株式会社（株式会社大阪証券取引所、株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	88.92円	１株当たり純資産額	90.23円
１株当たり当期純利益金額	0.12円	１株当たり当期純利益金額	1.30円
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	1,571千円	当期純利益	16,942千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,571千円	普通株式に係る当期純利益	16,942千円
期中平均株式数	12,990千株	期中平均株式数	12,989千株

（注）　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年４月28日発表の「代表取締役及びその他の役員の異動に関するお知らせ」をご覧下さい。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業部門	前期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	増減額	前期対比
	金額（千円）	金額（千円）	（千円）	（%）
化成部門	2,015,303	1,652,675	△362,627	△18.0
合計	2,015,303	1,652,675	△362,627	△18.0

（注）１．金額は、製造原価によっております。
２．製品部門においては、自社で生産すべき受注が無いため、生産を行っておりません。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

事業部門	前期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	増減額	前期対比
	金額（千円）	金額（千円）	（千円）	（%）
化成部門	204,886	200,441	△4,445	△2.2
製品部門	429,605	415,629	△13,975	△3.3
合計	634,492	616,070	△18,421	△2.9

（注）１．金額は仕入価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

事業部門	前期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	増減額	前期対比
	金額（千円）	金額（千円）	（千円）	（%）
化成部門	2,124,311	1,859,324	△264,987	△12.5
合計	2,124,311	1,859,324	△264,987	△12.5

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．他社からの購入品については除外しております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

事業部門	前期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		増減額	前期対比
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	（千円）	（%）
化成部門	2,362,898	80.5	2,093,704	78.4	△269,193	△11.4
製品部門	561,354	19.1	567,432	21.2	6,078	1.1
その他事業	11,262	0.4	11,006	0.4	△255	△2.3
合計	2,935,514	100.0	2,672,143	100.0	△263,371	△9.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。